

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 地域政策課
 担当名: 地域振興担当
 内線: 2768

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P19	「住むなら埼玉」移住・定住総合促進事業費			一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地域づくり推進事業費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	
1 事業概要				5 事業説明					
県外からの転入者増、県外への転出者減を図る移住・定住施策を促進し、人口減少の局面においても活力ある地域社会の実現を図る。 イ 移住就業等支援金補助事業 契約差金による減 △814千円				(1) 事業内容 ア 埼玉移住・定住促進事業 30,409千円 移住相談窓口での移住相談や移住プロモーションの実施 イ 移住就業等支援金補助事業 61,232千円 条件不利地域への移住を促進するための支援を実施 ウ 農ある暮らし推進事業 3,474千円 農ある暮らしの魅力を発信する事業の実施 (2) 事業計画 ア 埼玉移住・定住促進事業 (ア) 移住・定住促進等連絡協議会の運営 (イ) 移住促進プロモーション事業の実施 (ウ) 移住イベントへの出展・移住セミナーの開催 (エ) 「住むなら埼玉」移住サポートセンターの運営 (オ) 地域おこし協力隊員の活用推進及びネットワークの強化 イ 移住就業等支援金補助事業 移住就業支援金の支給とマッチングサイトの構築・運営 ウ 農ある暮らし推進事業 地域と移住者とのきずな創出支援と農ある暮らしの魅力発信 (3) 事業効果 県外からの転入者増、県外への転出者減により、人口減少の局面においても活力ある地域社会を実現する。 【活動指標 (アウトプット)】 専属相談員の配置(1人)、移住・定住会議等の開催(14回)、HPへの誘導広報(3回)、セミナー開催(5回)、イベントへの出展(3回)、地域おこし協力隊研修会の開催(3回)、移住就業支援金の市町村への補助(15市町村)、農ある暮らし応援講座の開催(7回) 【成果指標 (アウトカム)】 移住サポートセンター移住相談人数(1,100人・R8)、移住確認者数(1,730人・R8) (4) 県民・民間活力・マンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村や民間事業者と連携して移住・定住施策の協議会や移住イベントを開催 (5) 補正予算の概要 イ 契約差金による減					
2 事業主体及び負担区分									
【内閣府】 新しい地方経済・生活環境創生交付金 イ (国1/2・県1/4) 市1/4									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×2.9人=27,550千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	寄附金						
決定額	△814	△407					△407	94,301	
現計額	95,115	56,998	100				38,017		

事業内訳書

事業名	「住むなら埼玉」移住・定住総合促進事業費		
単位事業名	移住就業等支援金補助事業	予算額	△ 814千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 市町村振興費補助金	△407	—	【内閣府】 新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
一般財源	△407	—	
合計	△814	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	△814	—	契約差金が生じたことによるマッチングサイト構築・運営業務委託 の減
合計	△814	—	